

目次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	…p.1
① 学生確保の見通し	
(ア) 定員充足の見込み	
(イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	…p.3
(ウ) 学生納付金の設定の考え方	…p.5
② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	…p.6
2. 人材需要の動向等社会の要請	…p.7
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	
② ①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	…p.7

資料目次

- 【資料 1】 企業・学校法人に対するヒアリング調査の概要
- 【資料 2】 実務家教員養成課程修了者を対象としたアンケート調査
- 【資料 3】 人材育成に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査
- 【資料 4】 教育事業の運営に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査

学生確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

(ア) 定員充足の見込み

実務教育研究科実務教育専攻は、入学定員を30人に設定する。

入学定員を30人に設定したのは、第一に、専任教員数9に対する学生数の比率を1学年あたりおよそ1対3におさえることで、少人数でインタラクティブな授業を確実に展開できるようにして、学生ひとりひとりにたいする教育効果という点での質保証をおこなうためである。

既設の広報・情報研究科においても入学定員を30人に設定することで、各授業科目の履修者を2学年あわせて11.4人（平均、最少3人、最大27人）とし、これによって履修者の満足度や教育効果の高い教育課程を実施することができている。実務教育研究科の「探究演習」に対応する「社会情報演習」においても、担当教員ひとりあたりの学生を6.8人程度（平均）として、個別の学生の研究課題に寄り添った充実した指導体制をとることができている。具体的には、令和元年度に実施した授業評価アンケートにおいて、「授業に積極的に参加する機会（質疑、討論、実習など）が十分にあった」か否かを問う項目（5段階評価）の平均スコアは、前期講義4.3、後期講義4.4、演習4.7であり、概ね高い満足度を得ている。

第二に、実質的に充足できる見込みのある最低限の入学定員数を、アドミッション・ポリシーに基づいて本研究科で想定される入学志願者層への入学意向調査の結果を踏まえて検討した結果、30人が妥当であると結論したためである。

本研究科のアドミッション・ポリシーは下記の通りである。

実務教育研究科は、実務領域にかんする教育・人材育成分野の高度専門職業人養成で、自らが持つ実践知やこれからの社会が必要とする知を俯瞰し、既存の学知や周辺知との布置を定め体系化することで、既存の知識体系を超えた先にある新たな知を創り出すとともに、それを適切な方法で普及・活用できるプログラムを自ら開発する能力を備えた人材を育成する。

本研究科は、こうした教育理念に共鳴し、意欲を持って主体的に勉学に取り組み、実践知を教育・人材育成分野に還元することのできる高度専門職業人として社会に貢献したいと考える、優れた資質を有する幅広い人材を受け入れる。以上のことから、受け入れることが望ましい学生像は、概ね5年以上の実務経験を持つ、次のような者である。

- 1) 現代社会の動向に関連する幅広い教養を有し、実務の領域における課題について、社会学や教育学等の社会科学的な観点から考察する能力を有していること。

- 2) 実務の領域にかんする教育・人材育成の経験を有し、又はそれに強い関心を有し、その実務の領域において知識が果たす現代的役割について、理論と実践の両面から主体的に考える強い意欲を有していること。
- 3) 実務の領域にかんする教育・人材育成分野の高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加し、相互に切磋琢磨できる資質があること。

まず、本研究科の早期設置を要望する企業・学校法人へのヒアリング調査をつうじて、定期的な従業員等の派遣についての一定の見通しが得られている。現時点で、企業・団体派遣による入学志願者の想定は、11人前後である。

また、アドミッション・ポリシーに基づいて、本研究科で想定される入学志願者層は、①専門職業人の養成に携わる実務家教員になることを希望する一般社会人と既に専門学校、専門職大学、大学に勤める実務家教員、②組織内人材育成のプログラムを開発する者とプログラム講師、③教育産業・教育事業を興すことを希望する者と既に教育産業や教育事業に携わる者であることから、各対象に対して入学意向アンケート調査を実施したところ、積極的な入学の意向を示す回答をした者は60人にのぼった。

想定される入学志願者層のうち、①の専門職業人の養成に携わる実務家教員になることを希望する一般社会人と既に専門学校、専門職大学、大学に勤める実務家教員については、社会情報大学院大学が主催する「実務家教員養成課程」において実務家教員になることをめざし、令和2年3月までに4か月のプログラムを修了した者（第1～3期修了生）を対象とするアンケート調査を実施した。本研究科に「ぜひ入学したい」と回答した者は5人、「通学時間が確保できたら入学を検討する」と回答した者が6人、「学費が確保できたら入学を検討する」と回答した者が10人だった。加えて、令和2年4月以降、同プログラムを受講中の者（第5・6期）を対象とするアンケート調査では、実務教育研究科に「ぜひ入学したい」と回答した者は30人、「通学時間が確保できたら入学を検討する」と回答した者が4人、「学費が確保できたら入学を検討する」と回答した者が10人だった。

②組織内人材育成のプログラムを開発する者とプログラム講師については、民間で数多くの社会人向け教育講座を実施している「株式会社宣伝会議」が教育講座の情報を提供するメールマガジン「広報会議」をつうじて、本研究科への関心を問うアンケート調査を実施した。その結果、「ぜひ通いたい」と回答した者が12人、「積極的に検討したい」と回答した者が10人、「時間が許せば通いたい」と回答した者が11人、「費用の準備ができれば通いたい」と回答した者が4人だった。

③教育産業・教育事業を興すことを希望する者と既に教育産業や教育事業に携わる者については、学習塾経営向けの月刊誌『私塾界』の発行するメールマガジン（株式会社私塾界発行）をつうじて、本研究科への関心を問うアンケート調査を実施した。その結果、「ぜひ通いたい」と回答した者が13人、「時間が許せば通いたい」と回答した者が26人、「費用の準備ができれば通いたい」と回答した者が19人だった。

以上の通り、実務教育研究科は申請時点において、企業派遣による入学志願者 11 人、アンケート調査において積極的な入学の意向を示す回答をした者 60 人、入学を検討する者 100 人を確保している。したがって、学生確保に向けた努力を継続することで、本研究科における 30 人の定員は充足できるものとする。

(イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料 1】 企業・学校法人に対するヒアリング調査

平成 31 年 1 月から 3 月にかけて実施した、本研究科の早期設置を要望する 12 の企業・学校法人に対するヒアリング調査、及び令和 2 年度 7 月から 8 月にかけて実施した追加の 3 企業・団体に対するヒアリング調査では、派遣したい従業員等は合計で 11 人にのぼった。東海地方・関西地方・九州地方に所在する企業や学校法人からの回答も含まれているが、いずれも、本研究科の所在する東京に通学することができるような配置を検討する旨回答を得ている。

ヒアリング調査の対象企業・学校法人の業種の内訳は、専門学校 4 人、専門職大学設置検討法人 2 人、大学 1 人、高等専門学校 1 人、幼稚園 1 人、キャリアコンサルタント職能団体 1 人、人材研修会社 1 人、民間教育事業者 1 人、民間教育事業関連出版業 2 人、放送業 1 人である。

【資料 2】 実務家教員養成課程修了者を対象としたアンケート調査

令和 2 年 2 月に実施した、実務家教員養成課程修了者（令和 2 年度 3 月修了までに修了した者）120 人を対象に発送し、32 人が回答したアンケート調査では、実務家教員志望者層にアプローチした。

回答者 32 人の職業・勤務先の内訳は、研究／教育機関 7 人 (21.9%)、コンサルティング 6 人 (18.9%)、製造業 5 人 (15.6%) 等となっている。年齢構成は、30 代以下 4 人 (12.5%)、40 代 4 人 (12.5%)、50 代 19 人 (59.4%)、60 代以上 5 人 (15.6%) で、性別構成は、男性 29 人 (90.6%)、女性 3 人 (9.4%) だった。

このうち、「ぜひ通いたい」と回答した者は 5 人 (15.6%) だった。「通学時間が確保できたら入学を検討する」と回答した者が 6 人 (18.8%)、「学費が確保できたら入学を検討する」と回答した者が 10 人 (31.3%) だった。

同様に、令和 2 年 8 月に実施した、実務家教員養成課程受講者（令和 2 年度 4 月以降受講者）109 人を対象として、追加のアンケート調査を行った。回答者 47 人の職業・勤務先の内訳は研究／教育機関 7 人 (14.9%)、コンサルティング 9 人 (19.1%)、製造業 7 人 (14.9%) 等であった。年齢構成は、30 代以下 10 人 (21.3%)、40 代 12 人 (25.5%)、50 代 17 人 (36.2%)、60 代以上 8 人 (17%) で、性別構成は、男性 33 人 (70.2%)、女性 14 人 (29.8%) だった。

このうち、「ぜひ通いたい」と回答した者は30人、「通学時間が確保できたら入学を検討する」と回答した者が4人、「学費が確保できたら入学を検討する」と回答した者が10人だった。

【資料3】人材育成に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査

令和元年10月には、株式会社宣伝会議協力のもと、広報活動に役立つ書籍・教育講座の情報を提供するメールマガジン「広報会議」（株式会社宣伝会議発行）をつうじて、調査を実施した。アンケート調査のメールは、宣伝会議が開催する教育講座のうち、教育指導者養成、ビジネススキル養成、ほか人材育成担当者からの申し込みが多い、下記講座の申込実績者のうち社会人を対象に配信を行った。

- ・教育指導者養成講座
- ・ファシリテーション力養成講座
- ・クリエイター・プランナーの評価・人事制度改善セミナー
- ・イベント・セミナー運営基礎講座
- ・交渉術実践講座
- ・広報リーダー養成講座
- ・BtoB企業のためのインターネットマーケティング実践講座
- ・マーケターのためのPDCA実践講座
- ・ロジカル思考に基づいた資料作成講座
- ・新しい大人消費市場 分析セミナー
- ・コピーライター養成講座 上級コース

回答者50人の職業・勤務先の内訳は、民間教育事業・人材研修会社等の会社員8人(16.0%)、民間教育事業者以外の会社員8人(16.0%)、企業・団体職員7人(14.0%)、学校教職員と企業・団体役員、それにフリーランスが各6人(12.0%)等となっている。性別構成は、男性32人(64.0%)、女性18人(36.0%)だった。

このうち、本研究科に「ぜひ通いたい」と回答した者が12人(24.0%)、「積極的に検討したい」と回答した者が10人(20.0%)、「時間が許せば通いたい」と回答した者が11人(22.0%)、「費用の準備ができれば通いたい」と回答した者が4人(8.0%)だった。また、「候補の一つに加えたい」とする回答者も3人(6.0%)いた。

【資料4】教育事業の運営に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査

令和元年8月には、株式会社私塾界の協力のもと、学習塾経営向けの月刊誌『私塾界』の発行するメールマガジン（株式会社私塾界発行）をつうじて、教育事業の運営に関心を持つ者にアプローチするかたちで調査を実施した。

回答者336人の職業・勤務先の内訳は、民間教育事業の会社員98人(29.2%)、企業・団体役員59人(17.6%)、塾講師45人(13.4%)、学校教員42人(12.5%)等となっている。

年齢構成は、20代17名(5.1%)、30代82名(24.5%)、40代100人(29.9%)、50代82人(24.5%)、60代が54人(16.1%)で、性別構成は、男性288人(86.0%)、女性45人(13.4%)だった。

このうち、本研究科に「ぜひ通いたい」と回答した者が13人(3.9%)、「時間が許せば通いたい」と回答した者が26人(7.7%)、「費用の準備ができれば通いたい」と回答した者が19人(5.7%)だった。「候補の一つに加えたい」が15名(4.5%)、「検討する」が104名(31.0%)で、検討候補とする回答者はあわせて119名(35.5%)にのぼった。

なお、資料2・3・4に挙げるアンケート調査は研究科名称を「実務教育研究科」に変更する以前に行ったものであるため、本文におけるアンケート結果報告においては当初予定の研究科名称をそのまま記載しているが、本学が想定する入学希望者の大枠に変更はないことから、実務教育研究科への関心を問うデータとして妥当性を持つものと考えられる。

(ウ) 学生納付金の設定の考え方

実務教育研究科の初年度納付金は、1,200,000円(入学金100,000円、年間学納金1,100,000円)である。関東地方に所在のある「ビジネス・MOT」および「その他」に分類される私立の専門職大学院の研究科との比較検討をしてみると、入学金は20万円～30万円、年間学納金は80万円～170万円程度が相場となっており、適切な設定であると考えられる。

	大学院名	研究科名	専攻名	定員	開設年度	入学金	年間学納金
ビジネス・MOT	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	100	2003	290,000	1,523,000
	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	860	2006	80,000	1,499,000
	事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻	90	2012	100,000	1,600,000
	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	80	2008	300,000	1,550,000
	東京理科大学大学院	経営学研究科	技術経営専攻	80	2018	200,000	1,470,000
	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	30	2005	300,000	1,400,000
	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	20	2004	270,000	1,160,000
	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	85	2004	200,000	1,533,000
	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	60	2008	100,000	1,260,000
その他	社会情報大学院大学	広報・情報研究科	広報・情報専攻	40	2017	200,000	1,400,000
	日本社会事業大学大学院	福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント専攻	60	2004	282,000	838,800
	ハリウッド大学院大学	ビューティビジネス研究科	ビューティビジネス専攻	40	2008	200,000	1,332,000
	文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科	ファッションクリエイション専攻	50	2006	300,000	1,465,000
			ファッションマネジメント専攻	30	2006	300,000	1,395,000
	星槎大学大学院	教育実践研究科	教育実践専攻	15	2017	150,000	800,000

(令和2年3月現在)

先に挙げた実務教育研究科への関心を問うアンケート調査1においては、17人(34.0%)が「能力が身につくのであれば割安である」と答え、27人(54.0%)が「適正である」と答えている。また、実務教育研究科への関心を問うアンケート調査2においては、32人(9.5%)が「能力が身につくのであれば割安である」と答え、92人(27.4%)が「適正である」と答えている。「少し高いと思う」という回答者も163人(48.5%)と半数近くいるが、「ぜひ通いたい」と回答した13人にかぎっていえば、9人(69.2%)が「能力が身につくのであれば割安である」と答え、3人(23.1%)が「適正である」と答えている。

② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

社会情報大学院大学先端教育研究所は、実務教育研究科の想定する入学志願者にアプローチする取り組みを先行して進め、潜在的入学者の発掘につとめてきた。

第一に、実務家教員志望者や実務家教員として現に着任する者を対象とした61時間の履修証明プログラム「実務家教員養成課程」を平成30年10月より実施し、すでに約130人の修了生を輩出してきた。このなかで、修了生がさらに学びを深める場として、本研究科の設置構想を紹介している。なお、実務家教員養成課程には、社内研修プログラムを有する企業から研修講師担当者を派遣する例がみられるほか、専門職大学の設置を構想する学校法人から実務家教員候補者を派遣する例がみられる。こうした派遣元企業や学校法人の担当者とは、本研究科の設置構想について意見交換を重ねており、本研究科への派遣についても検討を進めていただいている。

また、本取り組みを発展させた「実務家教員 COE プロジェクト」は、令和元年9月より、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に採択されている。このなかで、実務家教員養成の社会的必要性を周知する普及啓発活動を、実務家教員養成課程の説明会をつうじておこなっている。説明会は、令和元年10月から令和2年1月の期間にかぎっていても、14回実施し、のべ150人の参加を得た。くわえて、一般向け書籍として『実務家教員への招待』（社会情報大学院大学 出版部、2020年）を刊行し、実務家教員の社会的必要性を理論的に整理したほか、高等教育機関や企業等で活躍する実務家教員の姿を取り上げることで、実務家教員養成に関する需要の喚起をはかった。

第二に、令和2年4月より、人材育成及び教育プログラム開発にかんする180時間の履修証明プログラム「持続可能な次世代人材育成を探究する大学院教育プログラム」を開設するところ、本プログラムの申込者に対して、本研究科の設置構想を説明している。このうち、入学予定者の少なくともひとりには、本プログラム終了後、本研究科に進学する意思を表明している。なお、本プログラムには、本申請時点で10名の入学が決まっている。

第三に、社会情報大学院大学を設置する先端教育機構の出版部が刊行する月刊誌『月刊先端教育』においても、入学志願者層となる実務家教員志望者、組織内人材育成プログラム開発担当者、教育事業開発担当者を対象とした特集を組み、実務教育研究科で実施するような実践知の体系化やその伝達・普及に取り組むことやそうした人材育成の重要性を説いてきた。

第四に、一般社会人向けのセミナーを開催し、啓発および社会貢献につとめてきた。本研究科に直接かかわるものにかぎっていえば、取り上げたテーマは、「次世代教育の創造に必要な力とは」「知識基盤社会の教育と学習」「教える技術」「教育のトップに立つのは経営者か教育者か」「予備校・塾の挑戦」で、令和元年度には計7回開催した。

2. 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

知識社会では、みずからの実務の経験と理論の融合をはかって他者に伝達可能な新たな知識を確立し、どのように社会に「実装」して活かしていくのかを考え、さらにその伝達・継承をする能力が、社会のあらゆる領域において求められている。こうした社会においては、新たな知識の創造・伝達・活用を担う高度専門職業人たる「実践知のプロフェッショナル」の養成が急務である。とりわけ、実務教育研究科が着眼するのは、自らの実務の領域における実践知を再構成することで実践の理論を創造し、社会に即した伝達のありかたを考えることのできる知のプロフェッショナル、すなわち、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成である。みずからが実務領域のプロフェッショナルとなるのみならず、その有する実務経験を理論にもとづき新たな知の体系へと昇華させ、効果的な伝達方法をもって後続のプロフェッショナルを養成することのできる能力をあわせもつ人材を、高度職業人として輩出していくことが、今後の知識社会を支える基盤となる。

実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして、具体的に想定されるのは、つぎのような人材である。

- (ア) 自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力をもった、専門職大学・専門学校分野で専門職業人の養成に携わる実務家教員等の人材。
- (イ) 組織に遍在する固有の知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナル。
- (ウ) 社会の動向とニーズを踏まえて、今後社会で必要とされる新たな知識を見定め、散在する実践知を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる民間教育産業・教育事業の担い手。

こうした人材の養成をめざす実務教育研究科の教育研究上の目的は、「社会における知識とは何か」という知識社会学的考究を常に背景としてもちつつ、「実践知はいかにして創造されるのか」、「知識がいかにして活用されるのか」という2つの実践的かつ根源的な問いに対して各々が解を見出すことにある。具体的には、社会における知識の創造に関する知識社会学的な考察を基盤として、現実社会で知識を実装させ価値創造にいたる、これから求められる知にまつまわるプロセスの解明と応用・実践を知識社会において実装できる高度専門職業人の育成を行うことである。

② ①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

- (ア) 本研究科が養成する具体的な人材像のうち、実務家教員については、その不足が

予測されている。

実務家教員のニーズがもっとも大きいのは、専門職大学院や専門職大学、あるいは専門学校である。平成 15 年に制度が創設された専門職大学院の設置にあたっては専任教員のおおむね 3 割以上、平成 31 年に制度が創設された専門職大学の設置にあたっては専任教員の 4 割以上を、実務家教員が占めることが要件とされているのである。とくに、専門職大学に配置される実務家教員については、その半数以上が研究能力を有することとされており、たんに実務経験を有するだけでなく、実務経験をもとに教育・研究能力について研鑽を積むことの需要が認められる。また、平成 24 年から文部科学大臣による認定が開始した専門学校における職業実践専門課程は、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、産業界との連携により教育課程を編成するよう求められており、その質保証の観点からも、質の高い実務家教員の存在は必要不可欠である。

また、平成 30 年 11 月の中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」のなかでは、リカレント教育の充実や多様なバックグラウンドの教員の採用と質保証に関連して、実務家教員の育成プログラムを開発・実施することが挙げられ、また、「社会のニーズを踏まえた教育を展開させることができるよう、実務経験を有する者の大学教育への参画を促すため、専任教員として実務家教員を配置することができる旨を、大学設置基準上、確認的に規定する」旨が示されている。さらに、令和 2 年 4 月にはじまる「高等教育の修学支援新制度」の対象機関としての認定の条件として、実務経験のある教員等による授業科目が卒業必要単位数の 1 割以上配置されていることが付されているのであり、実務家教員の育成については高いニーズが認められる。

社会情報大学院大学では、文部科学省補助事業「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」の採択校として、履修証明プログラムの仕組みを活用した 61 時間のプログラムを中心に実務家教員の育成を進めているところだが、1) 実務家教員養成課程修了後もさらに研鑽を積んでいくことを希望している修了者がいること、2) 採用する大学、専門学校、専門職大学設置構想法人等の声として、学位を保有している実務家教員のほうが採用プロセスにおいて実際のところ有利であるとの助言を受けていること等を鑑みるに、専門職学位課程において実務家教員養成をおこなうことに需要はあるといえる。同補助事業において本学が連携する学校法人からも、専門職大学の設置に向けて、研究能力を有する実務家教員の養成を要望する声が寄せられており、実務家教員候補の実務家の本研究科への派遣の検討も進められているところである。

(イ) 組織内人材の育成については、人材育成にかんするプログラムを体系化し、かつそれを内製化していくニーズがみられるのであり、その担当者となる人材を育成することに需要がある。

『HR 総研人事白書 2016』(HR 総研、2016、https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=134)によれば、人材育成にあたって教育体系を有する企業は全体の 65%で、「作成中」が 13%、「ない」が 22%であり、人材育成についての教育体系の整備は進んできている

といえる。それでも、約3割の企業では調査時点で教育体系が整備されていない。また、教育体系を有していても、教育体系の改定を予定している企業は39%におよぶ。さらに、教育投資にあたっての内製化と外部委託の比重の置き方については、内製化を基本方針とする企業が78%にのぼっているのであり、人材育成にかんする学習プログラムを開発する人材を本研究科において養成していくことのニーズは、一定程度見込まれる。

本学が連携するキャリアコンサルタントの職能団体や、人材研修会社からは、教育プログラムの開発や講師マネジメントの必要性についての声が寄せられている。

(ウ) 教育産業・教育事業の担い手については、少子化に伴う変革期の只中にある教育産業において、産業動向を見通し、あらたな教育事業を生み出す人材のニーズがある。

矢野経済研究所『教育産業白書 2019年版』によれば、日本における教育産業の市場規模は約2.7兆円におよぶ。しかしながら、少子化の進行によって市場は縮小傾向にあり、先進国の教育市場の成長率に比して差が拡大しつつある状況にあって、変革が求められている。とくに、教育産業をリードしてきた進学・補習教育産業の需要縮小は顕著である。他方で、新たな教育プログラムの提供ニーズも生まれている。そのひとつは、経済産業省が主導する「未来の教室」にみられるようなEdTechの活用である。そしてまた、文科省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」にみられるような、社会人を対象とした、能力開発をねらいとしたリカレント教育や生涯学習のニーズもある。

本学が連携する民間教育事業者からは、講師のキャリアアップや新たな教育プログラムの構想にかんする検討の場がこれまでなかったため、そうした場をつくることを要望する声があがっている。また、さらに、教育プログラムないしカリキュラムの作成や体系化については、本学と連携する専門職大学の設置構想法人や専門学校から、今後の学校運営の戦略上重要な課題になるのであり、研究科への派遣等を検討する旨意見が寄せられている。

番号	ヒアリング対象および日時
①	東京地方所在の専門学校理事長（60代・男性・東京） 日時：2019年1月30日（水）13：30～15：00
	専門職大学でなくとも、専門学校には職業教育を担う責務がある。そのためには広く職業教育の仕組みを理解して現代社会に応じた職業実践の教育プログラムを作らなければならない。社会の構造から教育プログラムを作るとは重要であるし、専門学校の質保証と専門学校教員のキャリアアップの手段となる。本学から1名は派遣させて、研究科の知見を反映させてほしい。
②	東京地方に所在する幼稚園の園長・理事長（80代・女性・東京） 日時：2019年3月11日（月）15：00～16：00
	幼稚園教育の現場で働く教員は、本来は理論を学ぶ必要があるが、実際のところなかなか難しい。理論だけでは上手くいかないし、現場ですばらしい成果をあげている教員全員に理論を学べるキャパシティがあるかという、必ずしもそうではない。新しくできる研究科が両者を上手くつなげられるのであれば、それは我々にとって最も必要な教育プログラムだと考える。
③	東海地方所在のメディア職員（40代・男性・愛知） 日時：2019年3月7日（木）18:00～20:00
	メディアの現場に散在する実践知については、現状、徒弟制のもとで伝えていく必要があるが、それを教育可能な形に落とし込むことができるならば是非学びたいし、1名を企業派遣として送りたい。たとえば、制作や取材、あるいは営業の方法論など、理論的な裏付けができれば他社との差別化にもつながる。
④	九州地方所在の専門学校本部教学担当責任者（30代・男性・福岡） 日時：2019年2月4日（月）10：30～12：00
	専門学校でも、質保証の重要性を感じている。特に、専門学校教員の質の向上に課題を抱えている。専門学校のカリキュラムを体系化させるためにも、本研究科のカリキュラムを受講することで質保証に貢献できるのではないかと考えている。設置されたらすぐに自費でもよいから出張してでも通いたい。
⑤	民間教育事業者対象のセミナー、雑誌発刊代表取締役社長（30代・男性・東京） 日時：2019年2月26日（火）11：00～12：00
	私塾のキャリアアップする場がなく、頭打ちの状態を打破するのに本研究科は貢献できるのではないかと。私塾や私教育に関する体系的な学修する場や研究する場がなくて困っていた。本来であれば、我々（＝インタビュー対象者）が行わなければならないのだができない。ぜひ、民間教育事業者に働きかけをして研究科を推薦したい。

⑥	<p>民間教育事業者（私塾）の代表（50代・男性・東京） 日時：2019年2月20日（水）11：00～12：00</p> <p>セミナーなどに社員を行かせても単発的で中長期的には効果がうすい。これまで私塾を対象とした新たな教育プログラムを体系的に学ぶ場がなかった。また、私教育のマネジメントを学ぶ場として、講師からのキャリアアップの場として活用をしたいと考えている。可能であれば、社員を1名派遣させたいと考えている。</p>
⑦	<p>九州地方所在の専門学校本部役職職員（50代・男性・福岡） 日時：2019年1月24日（木）17：00～18：00</p> <p>これから専門学校は、専門職大学創設などで過渡期に入る。専門職大学にするしないにかかわらず、職業実践専門課程の拡充なども視野にいれなければならない。そのときに本研究科のカリキュラムなどがあれば、中長期のビジョンを描いて専門学校の経営計画を立案することができる。できれば、本部から1名を東京に事務所を開設してでも派遣させたい。</p>
⑧	<p>関西地区所在の専門職大学設置検討中の学校法人本部長（50代・男性・大阪） 日時：2019年2月6日（水）20：00～21：00</p> <p>専門学校から専門職大学の設置を構想しているが、そもそも設置するための知見が不足をしている。また、実務家教員の質保証への懸念もあり進んでいない。本研究科のカリキュラムは、我々のニーズを完全に満たしている。学納金の問題もあるが、理事会を説得させれば、最大で5名ほど派遣をさせたい（5名も派遣は可能か？）。</p>
⑨	<p>関西地区所在の専門学校教学担当者（40代・女性・大阪） 日時：2019年2月6日（水）15：30～16：30</p> <p>職業実践専門課程を有しているが、実務家教員としての質に懸念をもっている。専門学校の教員は、実技はできるかもしれないが指導することや「実践の理論化」へは技量不足を感じることもある。専門学校教員のキャリアパスというよりFDとして活用したい。我々のFDニーズをすべて満たしている。可能であれば自分が研究科に入学し、その知見を使って、FDを学内で実施したい。</p>
⑩	<p>東京地方所在の専門職大学開設責任者（60代・男性・東京） 日時：2019年2月27日（水）15：00～16：00</p> <p>専門職大学を設置しようと考えても、実務家教員の永続的な質保証が極めて重要である。もし、本研究科の修了生のなかで我々が設置しようとする専門職大学の領域と合致するのであれば、積極的に採用させてもらいたいと考えている。また、専門職大学の運営や専門職業人教育に対するプロフェッショナルを養成するということで大学職員のキャリアアップでも有効ではないか。可能であれば自分が研究科に通いたい。</p>

⑪	<p>職能団体代表（50代・女性・東京） 日時：2019年2月1日（金）15：00～16：00</p>
	<p>キャリアコンサルタントの職能団体の代表をしているが、実務家教員養成の需要は高いのではないかと考えている。大学で仕事をすることが多いが、高等教育の基本的な知識は有していない。今後の職業教育において、キャリアコンサルタントの果たすべき役割は大きいと考えているが、教育プログラムを開発できるキャリアコンサルタントは大学だけでなくリカレント教育にも広がると考えている。職能団体として、研究科入学を推薦したい。</p>
⑫	<p>人材研修会社取締役（30代・男性・東京） 日時：2019年2月1日（金）10：00～11：00</p>
	<p>人材研修を商材としているが、人材育成を体系的に学ぶ場も学んだ者もほとんどいない。これからのリカレント教育の市場を考えれば、教育プログラムの開発と講師マネジメントは急務である。自分は大学院へは行けないが、部下に希望者が入れば考慮したいと考えている。</p>
⑬	<p>教育情報誌編集長・研究員（50代・男性・東京） 日時：2020年8月12日（水）11：00～15：00</p>
	<p>これからリカレント教育の拡充が必要となっている。しかしながら社会や企業の動向を踏まえ、教育プログラムを策定し実装できるものがないことが課題となっている。多くの専門学校や専門職大学において履修証明プログラムを開発するためにも、この研究科は周知したい。</p>
⑭	<p>新設大学学部長兼研究科長（60代・男性・東京） 日時：2020年8月23日（日）15：00～16：00</p>
	<p>これから実務人材を念頭においた学部・研究科を設置することになった。ここでは実務家教員や実務に基づいたカリキュラム開発が求められる。ぜひとも、貴研究科に定期的に現在在籍している実務家教員（毎年2名）を派遣して、実務家教員の質向上を図りたい。</p>
⑮	<p>国立高等専門学校機構・教授（50代・男性・京都） 日時：2020年8月20日（木）11：00～12：00</p>
	<p>高等専門学校設置基準が改正され、実務家教員の配置が必須となった。教育の質を担保するため、実務家教員の標準化が不可欠となる。可能な限り、貴研究科と連携して、授業を受けさせるなどをしてほしいと考えている。</p>

実務家教員養成課程修了者を対象としたアンケート調査

実施期間	令和2年2月27日～3月5日
対象者	実務家養成課程 第1～3期修了生 120名
有効回答数	32名
利用システム	Google フォーム
実施者	社会情報大学院大学

案内文

社会情報大学院大学が設置構想中の先端教育研究科（仮称・設置構想中）に関するアンケートにご協力をお願いいたします。

こちらは2年間の専門職学位課程であり、「先端教育学修士（専門職）」の学位が取得できます。

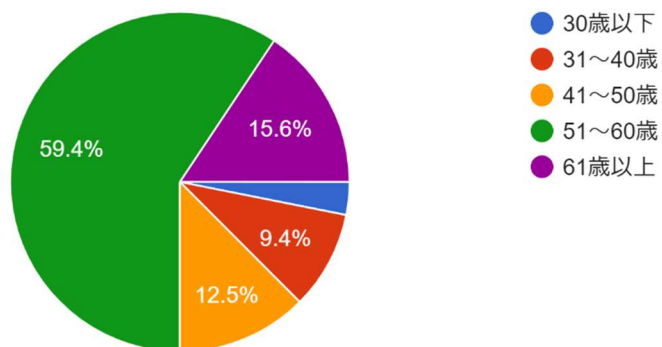
実務家教員をめざす方にとって、養成課程での学びをさらに深化させる機会として、実際に自らの実践知を体系化し専門職学位論文にまとめるプロセスと教育指導能力の向上を、教員の指導のもと少人数で体験できる課程となります。

【概要】

- ・ 対象：確かな研究能力と教育能力を持った実務家教員をめざす人
人材開発のプロフェッショナルをめざす人
教育コンテンツ・教育事業の創出をめざす人
- ・ 修学年限：2年間
- ・ 学位：先端教育学修士（専門職）
- ・ 開講日：平日夜間、土曜
- ・ 学 費：110万円（年額）
- ・ 卒業要件：32単位の修得及び専門職学位論文の審査合格

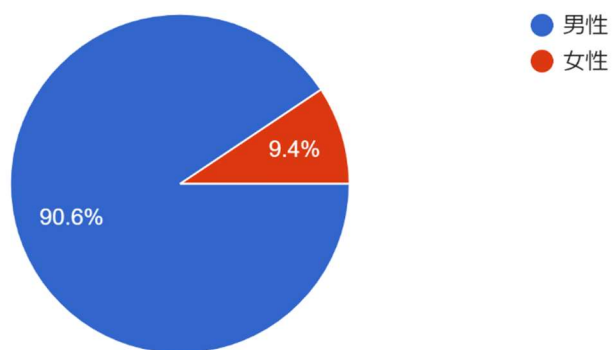
あなたの年齢をお答えください。

32 件の回答



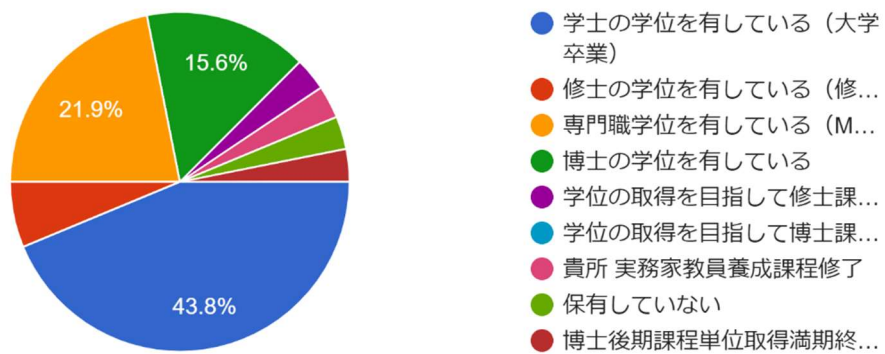
あなたの性別をお答えください。

32 件の回答



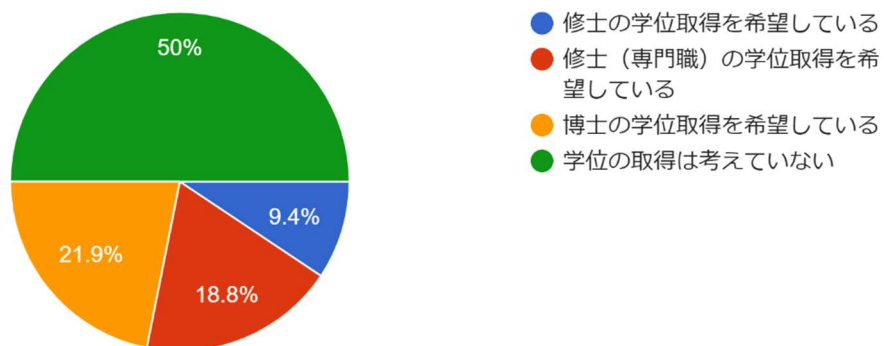
あなたは現在、学位を保有していますか。

32件の回答



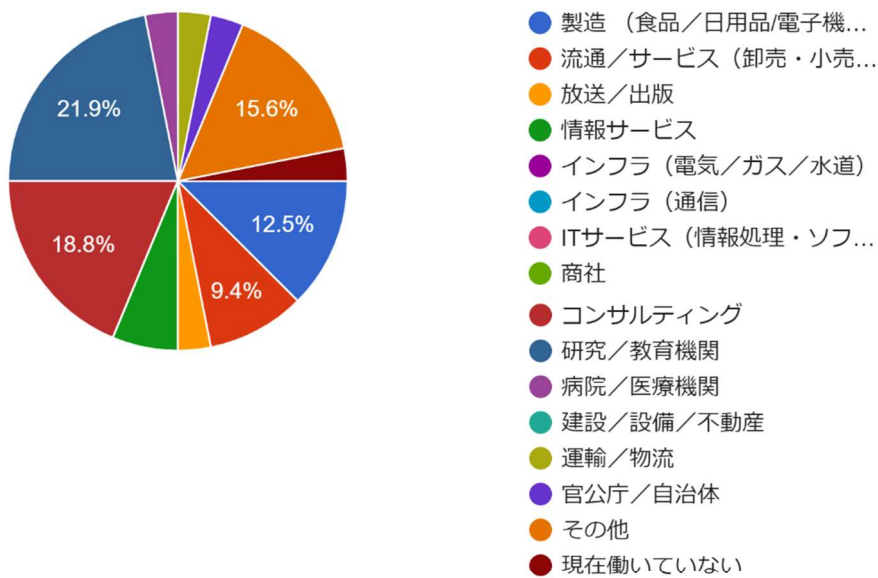
実務家教員としての着任をめざすにあたり、学位取得の希望をお聞きます。

32件の回答



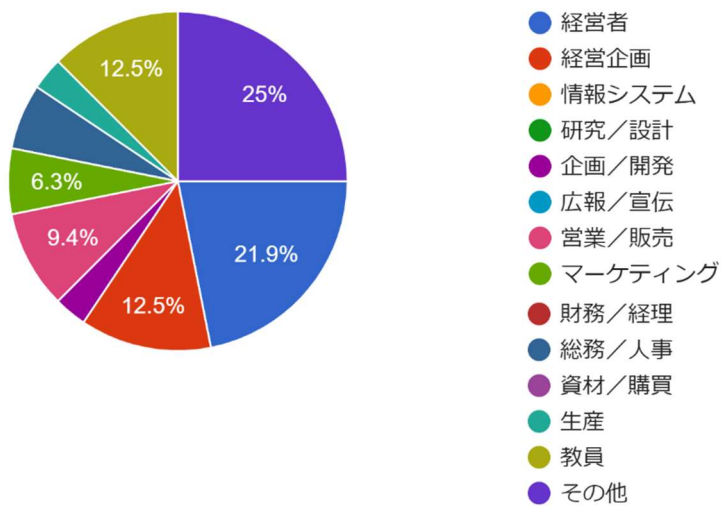
お勤め先の業種として、あてはまるものをお答えください。

32 件の回答



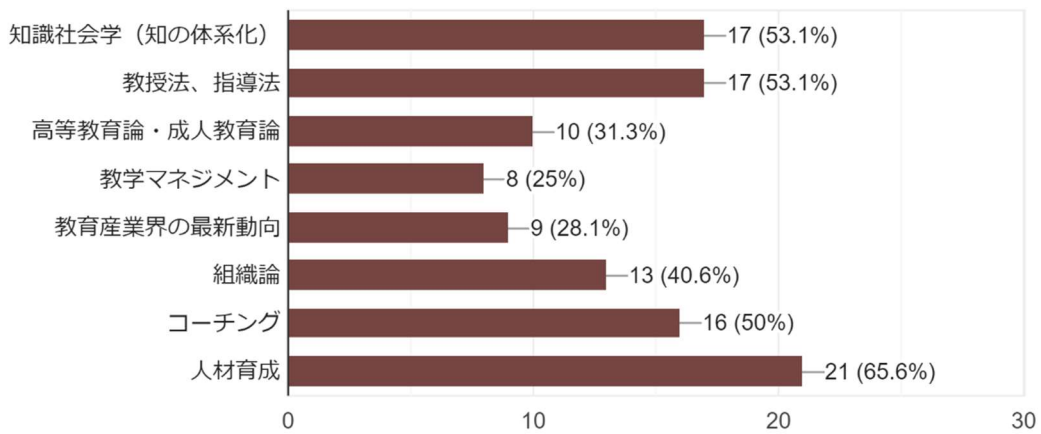
あなたの職種を以下の中からお選びください。

32 件の回答



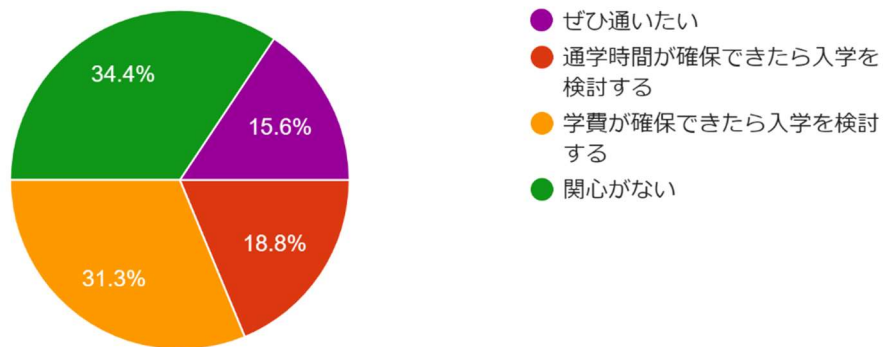
先端教育研究科（仮称）に関連する下記分野で興味のある項目をお選びください（複数回答可）

32 件の回答



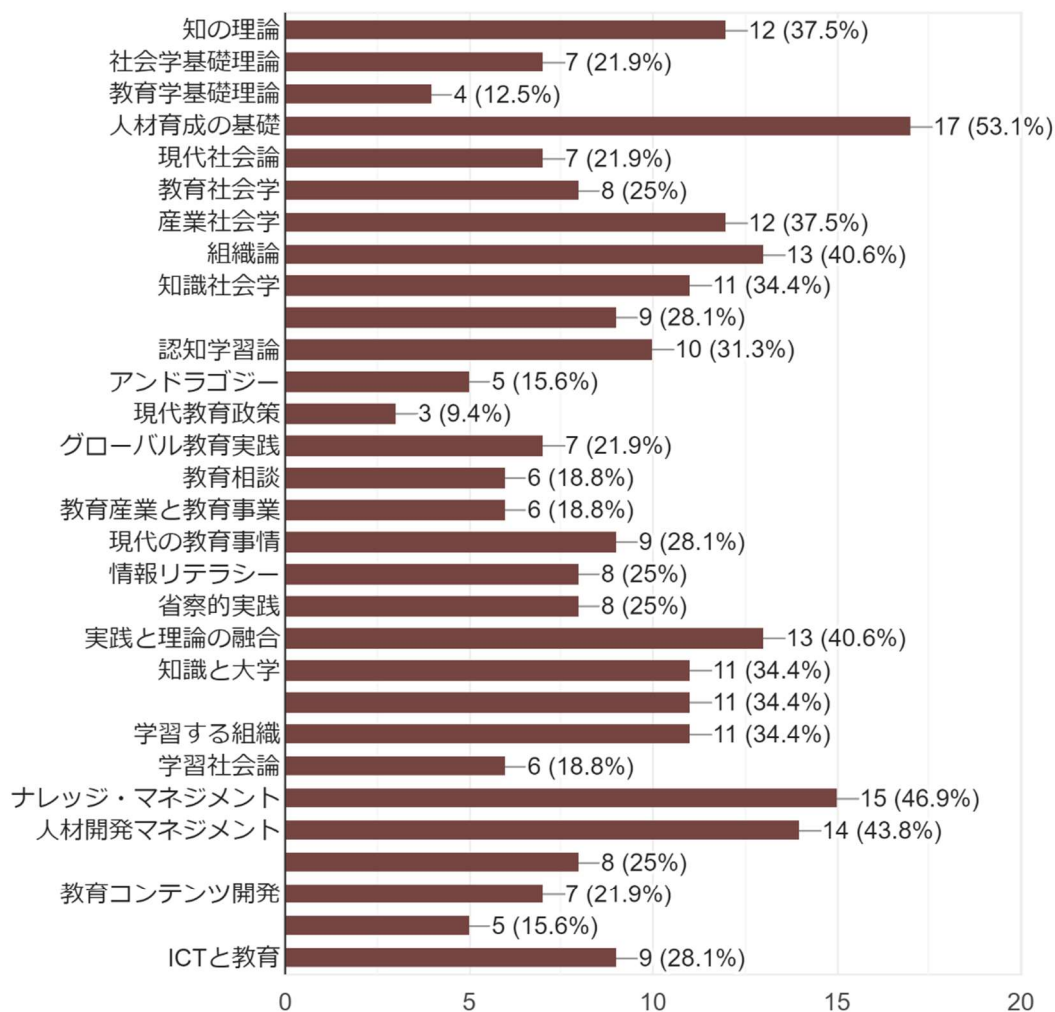
先端教育研究科（仮称）の設置が決定したら入学を検討しますか。

32 件の回答



先端教育研究科（仮称）で開講を予定している下記科目のなかから、興味のあるものをお選びください（複数回答可）

32件の回答



実施期間	令和2年8月18日～8月25日
対象者	実務家養成課程 第5～6期受講者 109名
有効回答数	45名
利用システム	Google フォーム
実施者	社会情報大学院大学
案内文	

実務家教員養成課程をご受講のみなさまに、本学が新たに設置を構想している研究科にかんし、アンケートご協力のお願いでご連絡さしあげます。

新たな研究科は2年間の専門職学位課程を予定しております。

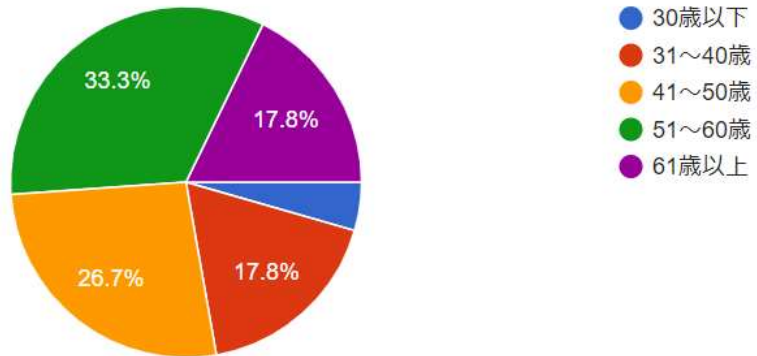
実務家教員をめざす方にとって、養成課程での学びをさらに深化させる機会として、自らの実践知を体系化し教育プログラムの構想に落とし込むプロセスと教育指導能力の向上を、専門性の高い教員の指導のもと少人数で学ことができる課程となります。

【概要】

- ・対象：確かな研究能力と指導能力を持った実務家教員をめざす人
人材開発のプロフェッショナルをめざす人
教育コンテンツ・教育事業の創出をめざす人
- ・修業年限：2年
- ・学位：先端教育学修士（専門職）
- ・学位の分野：教育学・社会学
- ・開講日：平日夜間、土曜
- ・学費：110万（年額）
- ・卒業要件：32単位の修得及び専門職学位論文の審査合格

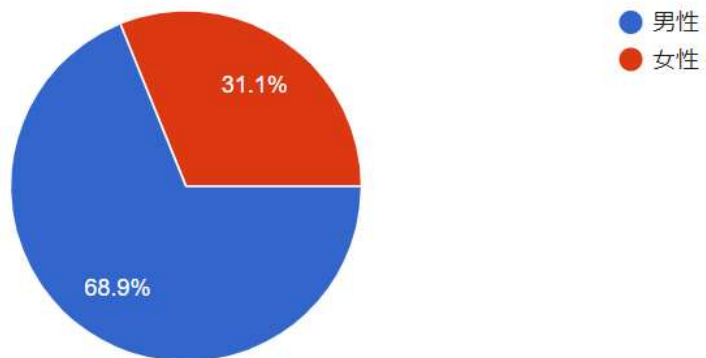
あなたの年齢をお答えください。

45 件の回答



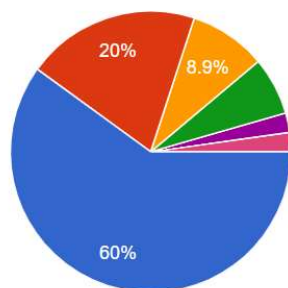
あなたの性別をお答えください。

45 件の回答



あなたは現在、学位を保有していますか。

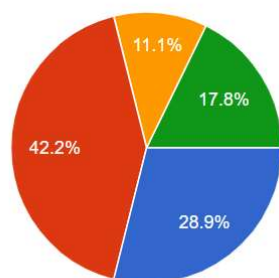
45 件の回答



- 学士の学位を有している (大学卒業)
- 修士の学位を有している (修士課程修了)
- 専門職学位を有している (MBA、教職大学院、法科大学院等の専門職大学院...)
- 博士の学位を有している
- 学位の取得を目指して修士課程 (博士前期課程) や専門職学位課程に在学して...
- 学位の取得を目指して博士課程または...
- 準学士の学位を有している

実務家教員としての着任をめざすにあたり、学位取得の希望をお聞きます。

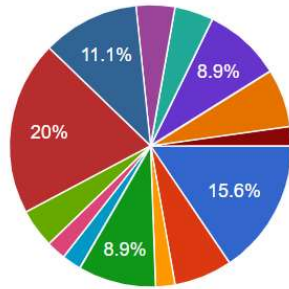
45 件の回答



- 修士の学位取得を希望している
- 修士 (専門職) の学位取得を希望している
- 博士の学位取得を希望している
- 学位の取得は考えていない

お勤め先の業種として、あてはまるものをお答えください。

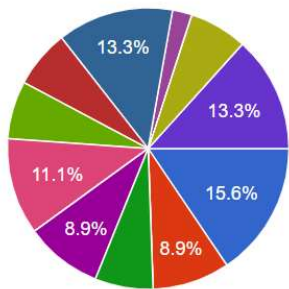
45 件の回答



- 製造 (食品/日用品/電子機器/自動車...)
- 流通/サービス (卸売・小売等)
- 放送/出版
- 情報サービス
- インフラ (電気/ガス/水道)
- インフラ (通信)
- ITサービス (情報処理・ソフトウェア)
- 商社
- コンサルティング
- 研究/教育機関
- 病院/医療機関
- 建設/設備/不動産
- 運輸/物流
- 官公庁/自治体
- その他
- 現在働いていない

あなたの職種を以下の中からお選びください。

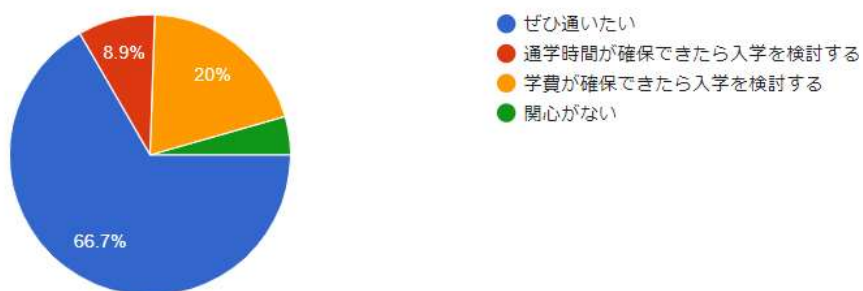
45 件の回答



- 経営者
- 経営企画
- 情報システム
- 研究/設計
- 企画/開発
- 広報/宣伝
- 営業/販売
- マーケティング
- 財務/経理
- 総務/人事
- 資材/購買
- 生産
- 教員
- その他

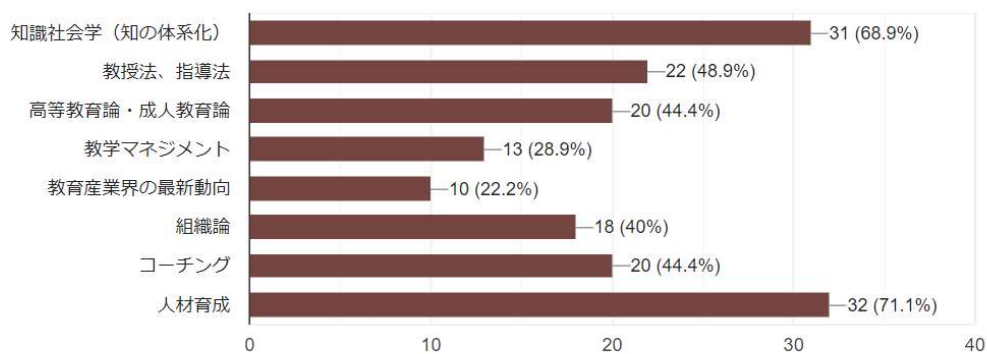
先端教育研究科（仮称）の設置が決定したら入学を検討しますか。

45 件の回答

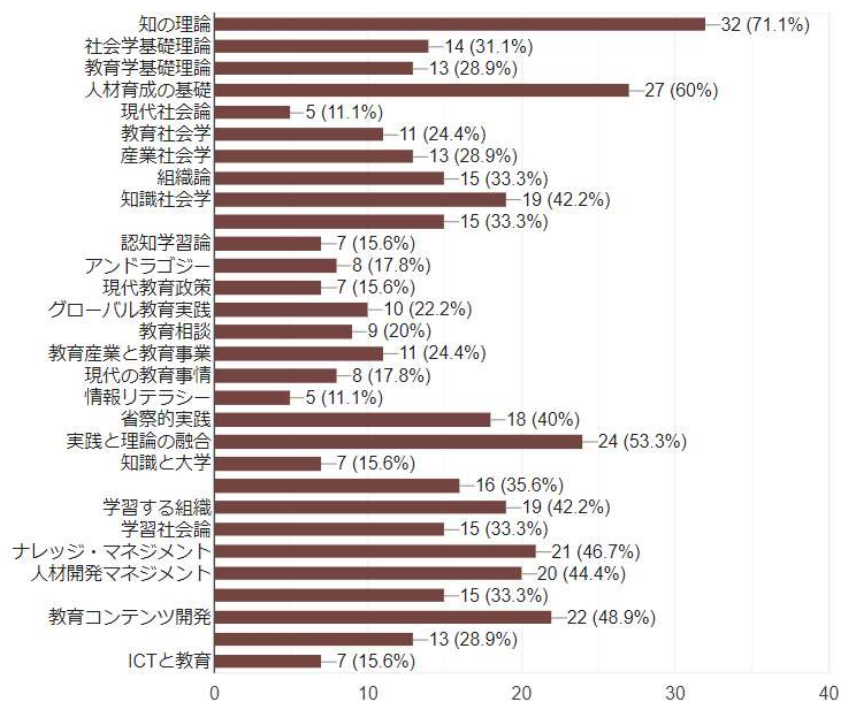


先端教育研究科（仮称）に関連する下記分野で興味のある項目をお選びください（複数回答可）

45 件の回答



先端教育研究科（仮称）で開講を予定している下記科目のなかから、興味のあるものをお選びください（複数回答可）



人材育成に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査

実施期間	令和元年 10 月 10 日～10 月 31 日
対象者	メールマガジン「広報会議」（株式会社宣伝会議発行）購読者
有効回答数	50 名
利用システム	Google フォーム
実施者	社会情報大学院大学
案内文	

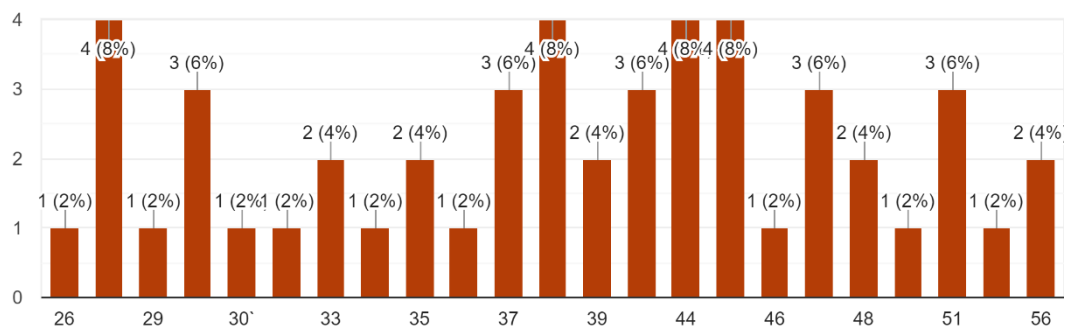
社会情報大学院大学は 2021 年 4 月、新たな研究科として『先端教育研究科（仮称）』を設置構想中です。

Society5.0、人生 100 年時代に代表されるように、急速に変わりゆく現代社会では、専門職教育やリカレント教育の必要性がますます重要になっています。そのような環境のなかで、実践の場の知見を教育へ生かす『実務家教員』の育成や、公私両翼において最先端の人材育成を担う人材開発及び教育従事者の重要性が高まってきました。実践知識デザイン研究科はこうした需要に応えるべく、専門職教育や次世代人材育成を支える高度専門職業人を育成する、新しい専門職大学院です。

以下、新研究科に関するアンケートにご協力お願い申し上げます（～10/31 回答締切）

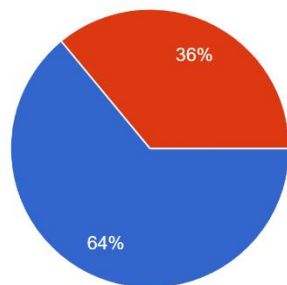
あなたの年齢をお教えてください。

50 件の回答



あなたの性別をお教えてください。

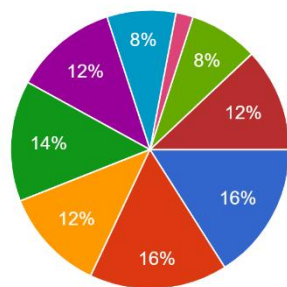
50 件の回答



- 男性
- 女性
- 回答しない

あなたの職業・勤務先をお教えてください。

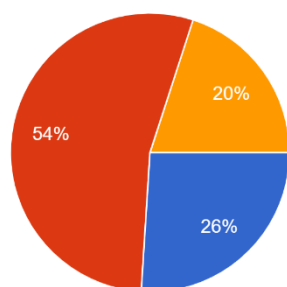
50 件の回答



- 会社員（民間教育事業者、人材研修会社等）
- 会社員（民間教育事業者以外）
- 学校教職員
- その他企業・団体職員
- 企業・団体役員
- 公務員
- 士業（弁護士、公認会計士等）
- 自営業
- フリーランス

これまでご受講いただいた宣伝会議についてお伺い...た講座は実務のお役に立っていますでしょうか。

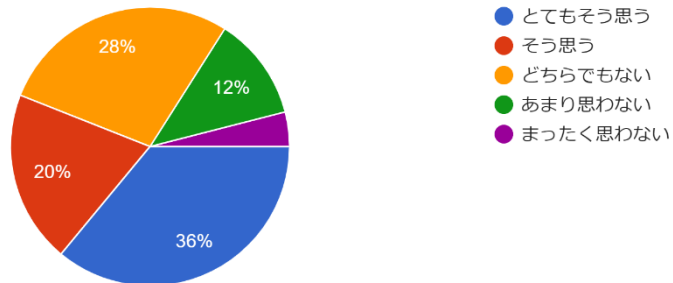
50 件の回答



- とても役立っている
- 役立っている
- まあまあ役立っている
- あまり役立っていない
- 役立っていない

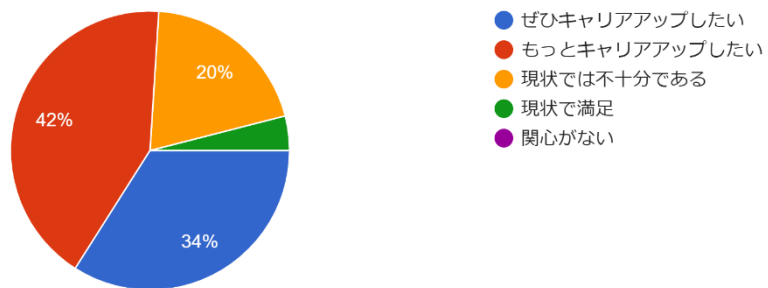
宣伝会議の講座等で研修講師にチャンスがあれば登壇したいと思いますか。

50件の回答



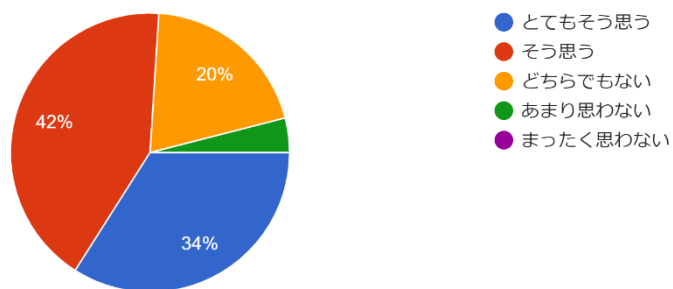
ご自身のキャリアアップについてどうお考えですか

50件の回答

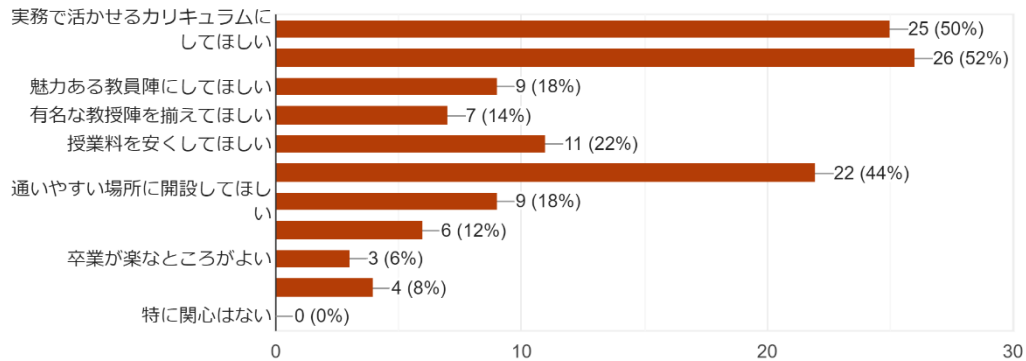


人に教える、人材育成に関する専門的な実務能力を高めたいと思われませんか。

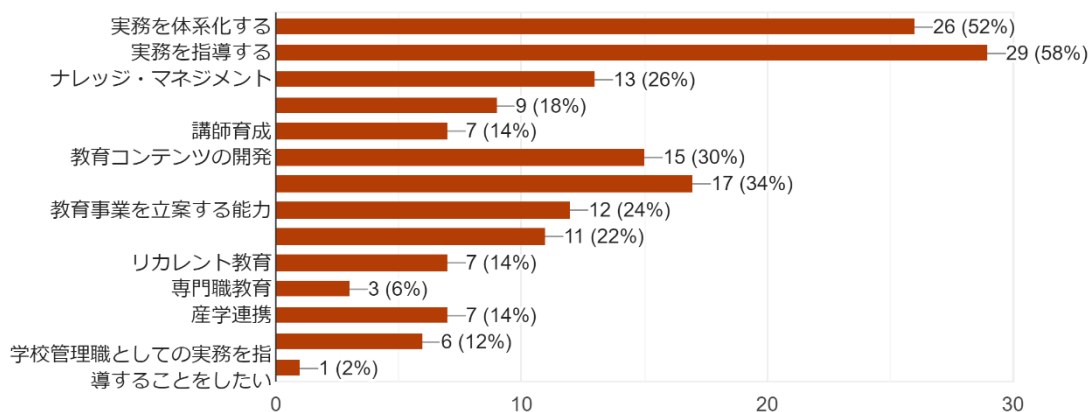
50件の回答



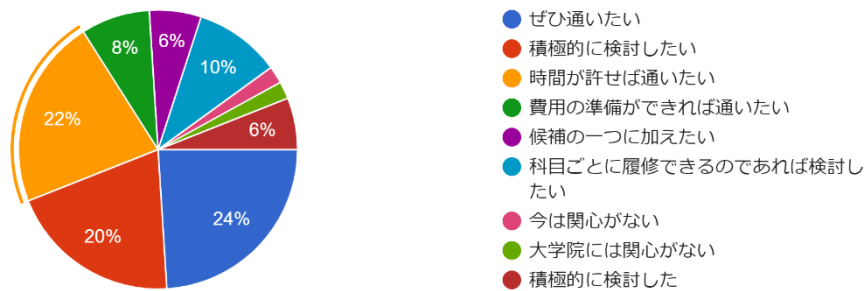
大学院（特定の大学院ではありません）に入学を検討する院に対して求めるものはなんですか。（複数可）
50件の回答



能力を高めたい分野を教えてください。（複数可）
50件の回答



将来、先端教育研究科（2年課程）が開学すれば通学したいと思いますか
50件の回答



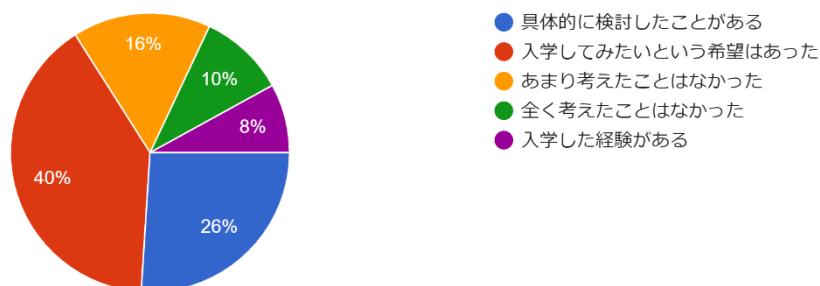
先端教育研究科が設置された候補の一つに加えたいと回答頂いた方に伺います。その際、他の大学院として何処をお考えになられていますか。

8 件の回答

マネジメント系の大学院
放送大学
特になし
セミナー等は検討したことがあります。
こういった研究科がこれまでに無かった。
教職大学院
田園調布学園大学大学院
事業構想大学院大学

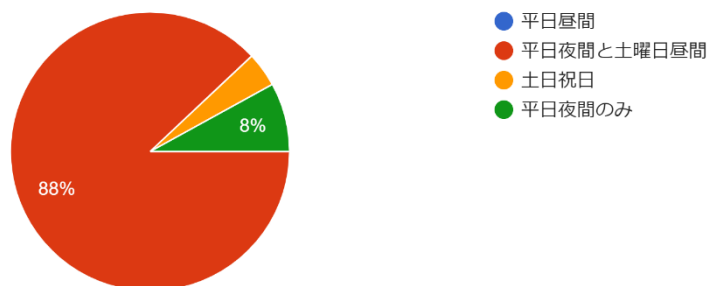
これまで社会人になってから大学院の入学を考えたことがありますか。

50 件の回答

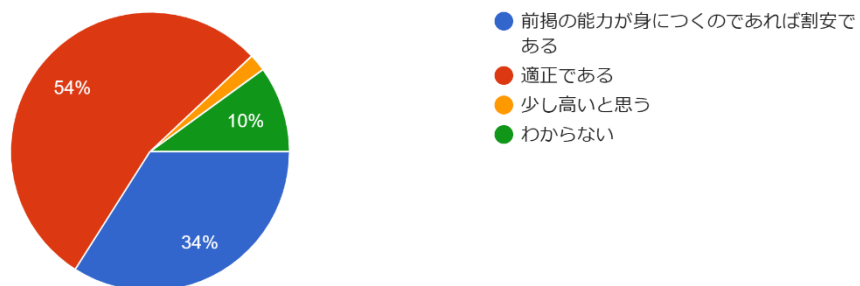


大学院大学へはどのような曜日、時間帯で可能ですか

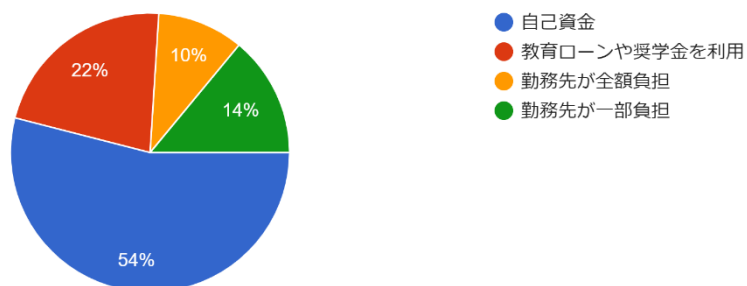
50 件の回答



将来、上記の先端教育研究科が設置された場合に、...ます。まずこの金額についてどう思われますか。
50件の回答



もしご自身が通われることを想定した場合、学納金の資金はどちらからになりますか。
50件の回答



教育事業の運営に関心を持つ社会人を対象としたアンケート調査

実施期間	令和元年7月18日～8月9日
対象者	「私塾界」メールマガジン（株式会社私塾界）購読者
有効回答数	336名
利用システム	Google フォーム
実施者	社会情報大学院大学
案内文	

社会情報大学院大学が設置構想中の先端教育研究科（仮称・設置構想中）に関するアンケートにご協力をお願いいたします。

こちらは2年間の専門職学位課程であり、「先端教育学修士（専門職）」の学位が取得できます。

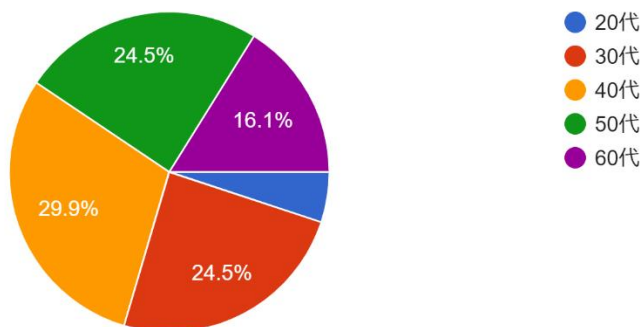
実務家教員をめざす方にとって、養成課程での学びをさらに深化させる機会として、実際に自らの実践知を体系化し専門職学位論文にまとめるプロセスと教育指導能力の向上を、教員の指導のもと少人数で体験できる課程となります。

【概要】

- ・ 対 象：確かな研究能力と教育能力を持った実務家教員をめざす人
人材開発のプロフェッショナルをめざす人
教育コンテンツ・教育事業の創出をめざす人
- ・ 修学年限：2年間
- ・ 学 位：先端教育学修士（専門職）
- ・ 開講日：平日夜間、土曜
- ・ 学 費：110万円（年額）
- ・ 卒業要件：32単位の修得及び専門職学位論文の審査合格

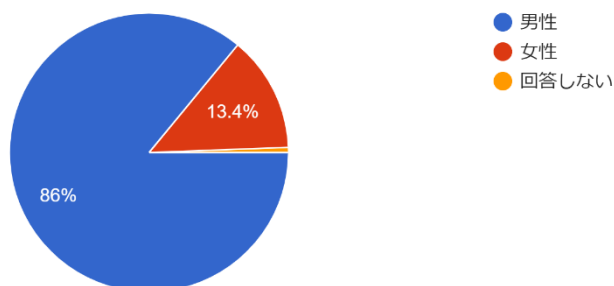
回答者の年齢をお教えてください。

335 件の回答



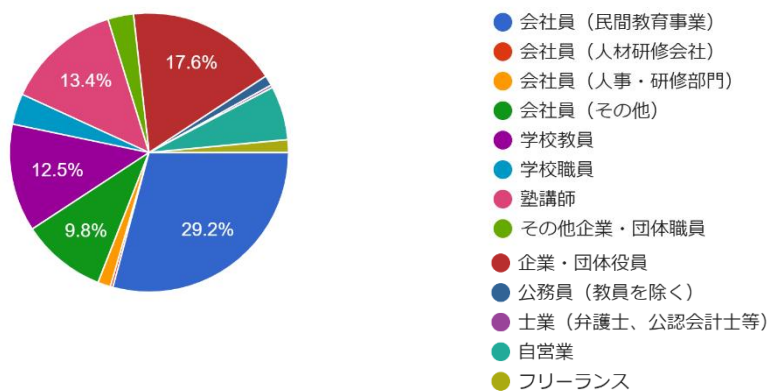
回答者の性別をお教えてください。

335 件の回答



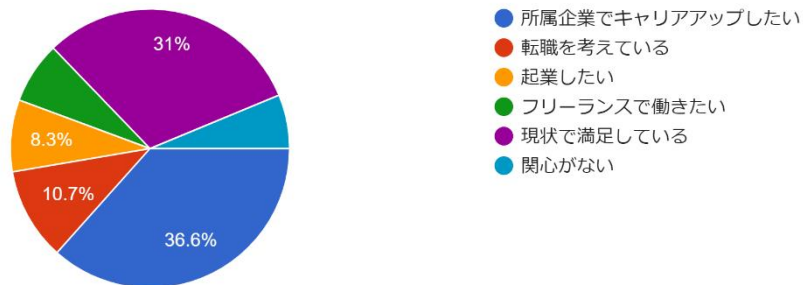
回答者の職業・勤務先をお教えてください。

336 件の回答



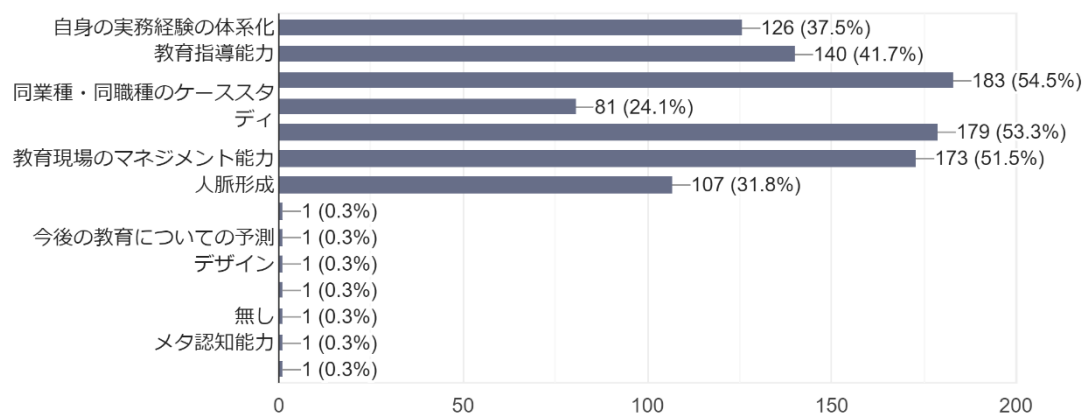
ご自身のキャリアプランについて教えてください

336 件の回答



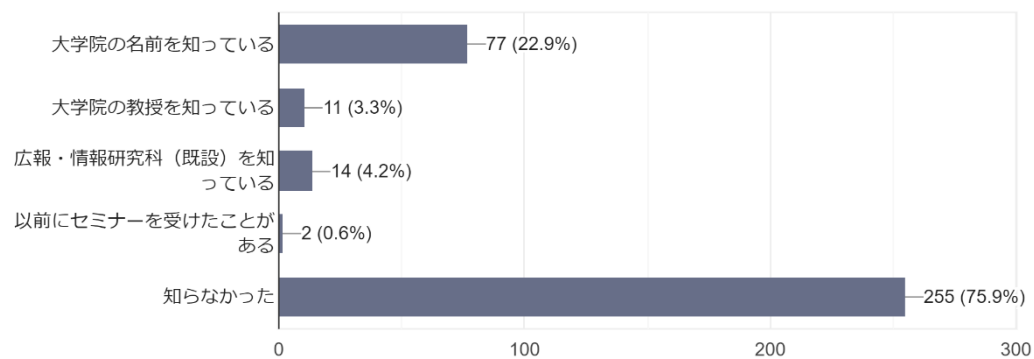
先端教育研究科（仮称）での学びに期待すること・興味のあること

336 件の回答



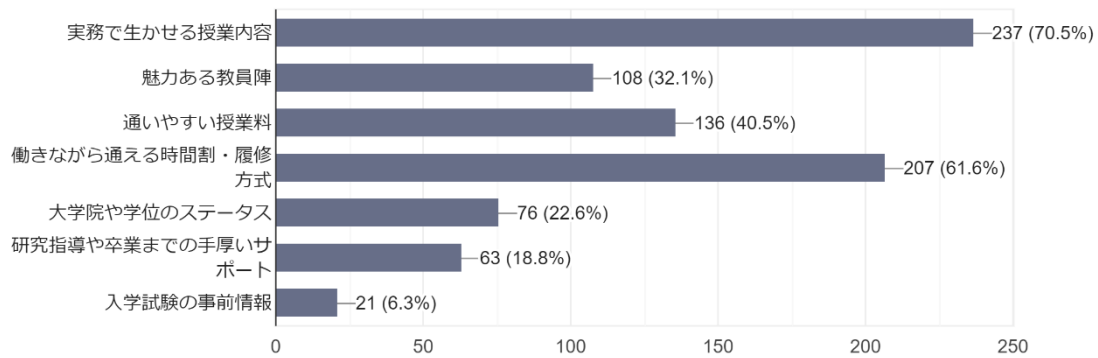
社会情報大学院大学について、ご存知の項目をお答えください。

336 件の回答



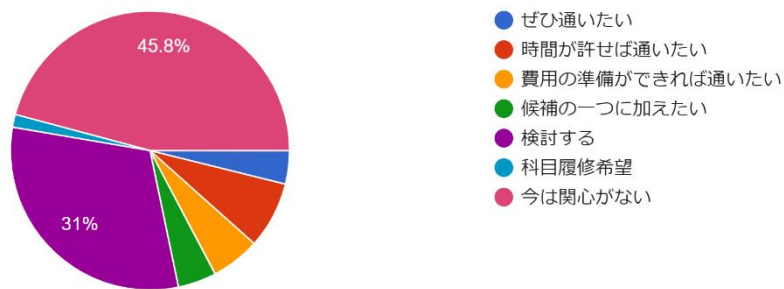
大学院（本学に限らず）への入学を検討する際、求めるものはなんですか。（複数回答可）

336 件の回答



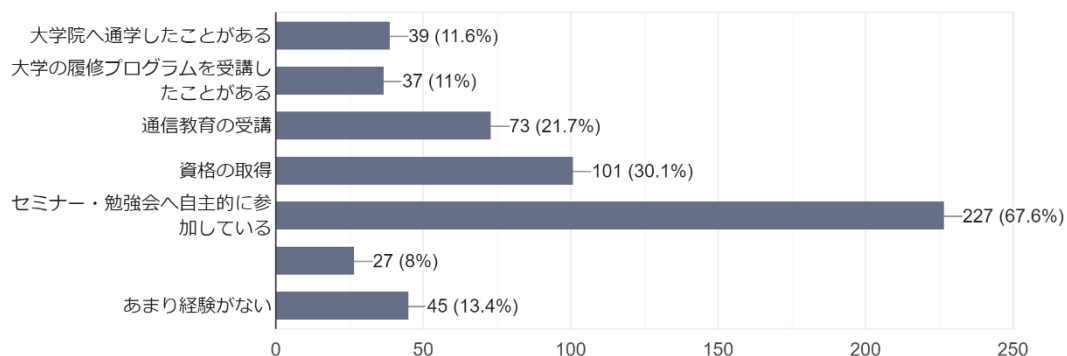
先端教育研究科（仮称）が開学したら、通学したいと思いますか。

336 件の回答



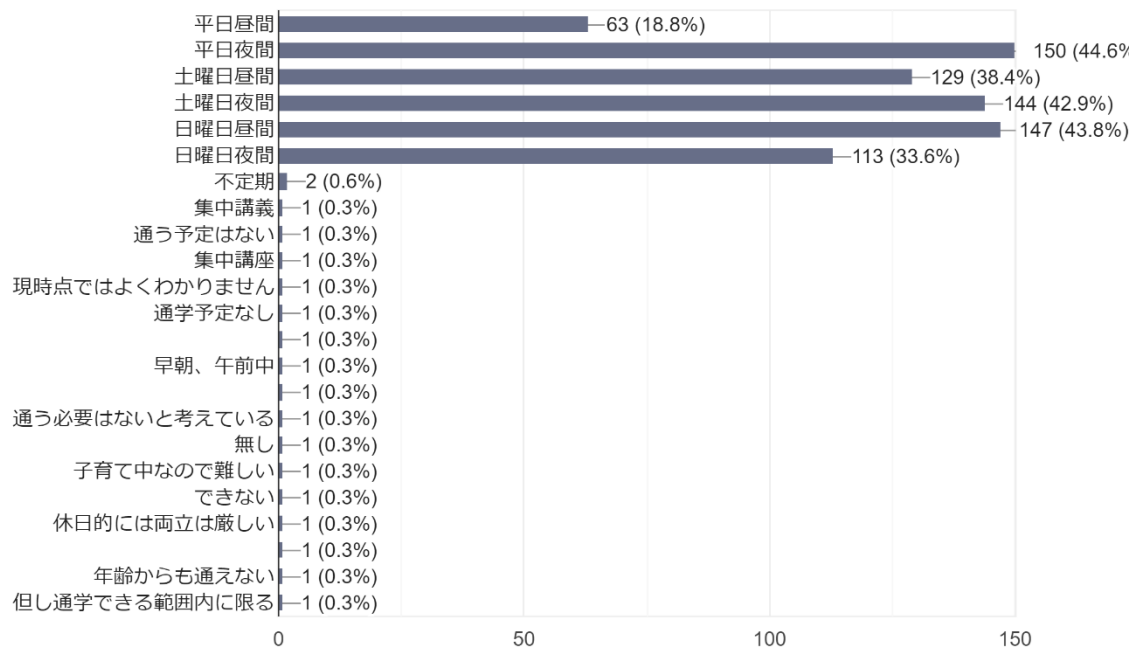
社会人になってからの自主的な学びの経験を教えてください。（複数回答可）

336 件の回答



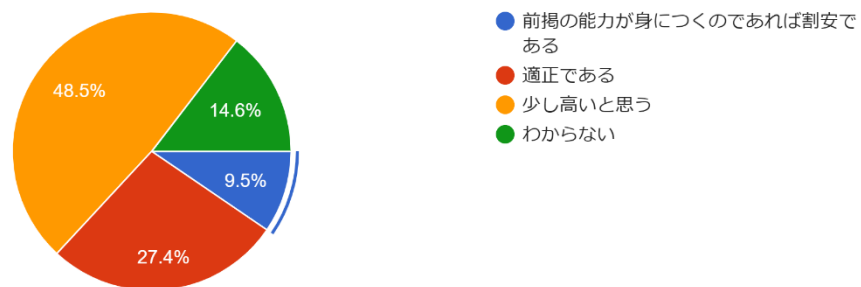
大学院大学へはどの曜日、時間帯で通学可能ですか。（複数回答可）

336 件の回答



先端教育研究科（仮称）は年間110万円の授業料...定されています。金額についてどう思われますか。

336 件の回答



もしご自身が通われることを想定した場合、学納金の資金はどちらからになりますか。

336 件の回答

